

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2021年5月28日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に世界の取引所に上場している企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 グローバルGX関連株式マザーファンド 世界の取引所に上場している企業の株式
当ファンドの運用方法	■主として世界の株式の中から、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できるGX（グリーン・トランスフォーメーション）関連企業の株式に投資します。 ■銘柄選定にあたっては、環境等の成長分野やアジア・新興国などの成長地域の調査・分析に強みのある、TTインターナショナル・アセットマネジメント・リミテッドからの投資助言を活用します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 グローバルGX関連株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年5月12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）</div>

グローバルGX 関連株式ファンド

【愛称:The GX】 【運用報告書（全体版）】

（2023年5月13日から2024年5月13日まで）

第 **3** 期
決算日 2024年5月13日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に世界の取引所に上場している企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			株式組 入率	投資信託 証券組 託入率	純資産 総額
		税分	込金	騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円	
(設定日) 2021年5月28日	10,000	—	—	—	—	1,979	
1期(2022年5月12日)	8,392	0	△16.1	93.5	4.7	10,155	
2期(2023年5月12日)	8,752	0	4.3	95.5	2.9	10,074	
3期(2024年5月13日)	10,638	0	21.5	95.6	3.0	9,593	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	標準価額		株式組 入率	投資信託 証券組 託入率
		騰落	騰落率		
	円		%	%	%
(期首) 2023年5月12日	8,752		—	95.5	2.9
5月末	8,933		2.1	95.1	2.9
6月末	9,672		10.5	95.0	3.2
7月末	9,890		13.0	93.2	3.1
8月末	9,418		7.6	95.1	3.4
9月末	8,831		0.9	95.2	3.4
10月末	7,950		△9.2	95.4	3.6
11月末	8,632		△1.4	91.7	3.7
12月末	9,112		4.1	93.7	3.2
2024年1月末	8,808		0.6	95.5	3.3
2月末	9,372		7.1	95.5	3.4
3月末	9,857		12.6	94.7	3.5
4月末	10,156		16.0	94.0	3.1
(期末) 2024年5月13日	10,638		21.5	95.6	3.0

※騰落率は期首比です。

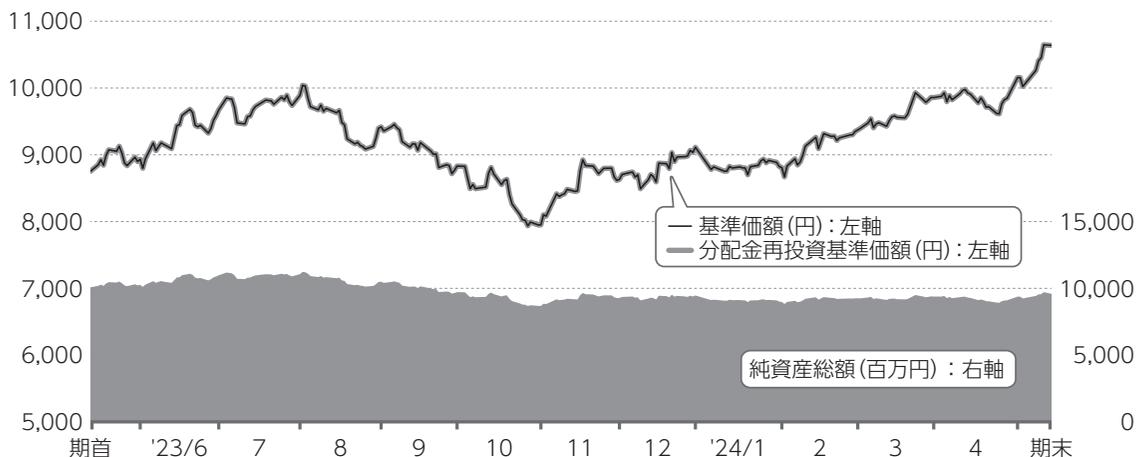
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年5月13日から2024年5月13日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	8,752円
期末	10,638円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+21.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年5月13日から2024年5月13日まで)

当ファンドでは、主としてマザーファンドへの投資を通じて、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できるGX[※](グリーン・トランスフォーメーション)関連企業の株式に投資します。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

※GXとは

当ファンドでは、先端技術を活用して、二酸化炭素(CO₂)の排出量の増加や海洋プラスチックごみ等による環境問題を解決し、持続可能な社会を実現させることをいいます。

上昇要因

- 11月以降に利上げの最終局面を確認しつつ、利下げ期待を織り込み始めたことや、堅調な企業業績もけん引したことで世界株式市場が一段加速して上昇したこと
- 日銀の金融緩和策の継続と欧米の中央銀行による金融引き締め継続により、円が主要通貨に対して円安となったこと

下落要因

- 8月から10月にかけて物価水準の高止まりから、金融引き締めの長期化懸念が台頭したこと

投資環境について(2023年5月13日から2024年5月13日まで)

期を通じて、世界株式市場は上昇しました。為替は対米ドルで円安に進みました。

世界株式市場

期を通じて、世界株式市場は上昇しました。

期初から7月末にかけて、インフレ懸念が和らいだことで利上げへの警戒感が後退したことや、生成AI(人工知能)テーマ関連の大型テクノロジー関連株の値動きがけん引したことから、上昇しました。

8月以降、原油価格上昇と物価水準の高止まり、金融引き締め長期化懸念等から長期金利(10年国債利回り)が上昇すると、世界の株式市場は10月下旬まで下落しました。

11月初めのFOMC(米連邦公開市場委員

会)以降は、センチメント(心理)の改善、利上げ終盤の確認および早期利下げへの期待から長期金利が低下し、企業業績も改善基調が明らかとなったことから、期末にかけて株式市場の上昇基調に拍車がかかりました。

為替市場

期初に比べて、対米ドル、対ユーロで円安が進みました。欧米の中央銀行が金融引き締めを維持する一方で、金融緩和を継続する日銀との金融政策の方向性の違いが、米ドル、ユーロの対円での上昇要因になりました。

ポートフォリオについて(2023年5月13日から2024年5月13日まで)

当ファンド

期を通じて「グローバルGX関連株式マザーファンド」を高位に組み入れることにより、世界の株式市場への投資を行いました。

グローバルGX関連株式マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率は、概ね90%以上の高位を維持しました。

●業種配分

業種配分では、GXによって業績成長が期待できる資本財・サービスや素材などの組入比率を高めとしました。

●個別銘柄

個別銘柄については、再生可能エネルギーやEV(電気自動車)市場において溶接事業を展開する溶接機器メーカーのリンカーン・エレクトリック・ホールディングス、脱炭素化のトレンドの中で注目されている原子力発電を主に手掛けるコンステレーション・エナジー、事業環境の正常化により業績の改善が続いている水関連の製品を手掛けるエコラボなどを長期的な成長性が高いと判断し買入れました。

一方で、マクロ環境の悪化等を背景に軟調な決算を発表し、財務健全性に懸念が生じた

水素関連事業を手掛けるプラグ・パワーと、同じく軟調な決算を発表し、財務健全性に懸念が生じたEV充電器メーカーのチャージポイント・ホールディングス、またプロジェクトの遅延等から業績の低迷が懸念される燃料電池メーカーのブルーム・エナジーなどを売却しました。

銘柄選定において、CO₂排出量の多い自動車産業等の脱炭素化を促進する技術に着目した「脱炭素技術の進化」、化石燃料に頼らない発電技術と、発電したエネルギーを貯蔵する技術に着目した「エネルギーのクリーン化」、そして、限られた資源をより効率的に活用する技術・サービスに着目した「限られた資源の活用」の3つの投資テーマを設定し、それぞれのテーマから成長が期待できる銘柄を選別しました。

●シュナイダーエレクトリック/フランス/資本財・サービス

投資テーマ：限られた資源の活用

世界的な電機メーカー。変圧器など電力に関する多様な製品群の提供を通じて、顧客の電力、エネルギー消費の削減に貢献していることから「限られた資源の活用」のテーマに合致する。

オフィスや集合住宅の消費エネルギー効率化の必要性から、同社の製品需要の拡大および業績成長が期待できる。

組入上位銘柄 ●テトラ・テック/アメリカ/資本財・サービス

投資テーマ：限られた資源の活用

水処理や再生可能エネルギーなど、環境関連に特化したコンサルティングサービスを提供。顧客が使用する水やエネルギー、インフラ、その他製品に関する使用・管理方法などをコンサルティングすることで「限られた資源の活用」に貢献。

環境規制の強化、再生可能エネルギー需要の増大、水の汚染処理に対する需要増加により、事業機会の拡大が期待できる。

<ESGを主要な要素として選定する投資対象への組入比率(対純資産総額、時価ベース)>

3つの投資テーマに関連する銘柄(GX関連銘柄)の組入比率は、原則として、マザーファンドの純資産総額の80%以上とします。期末の実際の組入比率は97.9%です。

<ESGを主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について>

三井住友DSアセットマネジメント(以下、委託会社)は、「経営理念」、「投資哲学」、「FD・サステナビリティ原則」、「ESG投資の基本方針」でサステナビリティ(ESG要素を含む持続可能性)に関する取り組みを明記し、最高品質の運用パフォーマンスの提供とサステナブルな社会の実現への貢献の両立を目指しています。

委託会社は日本版スチュワードシップ・コードの遂行状況に対する自己評価として、2022年度(2022年4月-2023年3月)の取り組みを公表しています。

委託会社は日本版スチュワードシップ・コードの各指針全てにコンプライしており、2022年度の主な取り組みについては、以下の通りです。なお、上記の自己評価は、委託会社のスチュワードシップ会議での審議、責任投資委員会への諮問を経て、取締役会にて決議されています。

2022年4月

委託会社自身のマテリアリティ(重要課題)について、「資産運用業務におけるマテリアリティ」および「事業会社としてのマテリアリティ」をそれぞれ特定し、公表しました。

2022年6月

責任ある機関投資家として運用責任を全うすることを原則に掲げた「FD・サステナビリティ原則」の取り組み実績を公表しました。

2022年11月

委託会社のサステナビリティの取り組みをまとめた「サステナビリティ・レポート2022-2023」を発行しました。

2022年12月

2022年4月の東京証券取引所における新市場区分の発足、および投資先企業のガバナンス体制・意識向上についての着実な改善傾向を踏まえ、国内株式議決権行使判断基準を更新し公表しました。新基準では、投資先企業との対話結果をより重視したプロセスを取り入れました。

2022年度通期

責任投資推進室および運用部が主体となって2,397件のエンゲージメントを実施しました。経

営戦略に加え、気候変動対応、人的資本、ダイバーシティ等、ESG関連の対話に注力しました。

なお、上記に関する詳細は以下リンク先をご覧ください。
 フィデューシャリー・デューティーおよびサステナビリティに関する取り組み
<https://www.smd-am.co.jp/corporate/vision/fiduciary/>
 責任投資について
https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/

ベンチマークとの差異について(2023年5月13日から2024年5月13日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年5月13日から2024年5月13日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第3期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	638

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「グローバルGX関連株式マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

グローバルGX関連株式マザーファンド

当ファンドは、主として世界の株式の中から、環境に関する技術の進化や政策の変化により企業業績の成長が期待できるGX関連企業の株式に投資します。テーマ別の投資比率に関して、現時点では、「限られた資源の活用」が最も高くなっておりますが、EVや再生可能エネルギーなど急速に市場の発展が見込まれる「脱炭素技術の進化」、「エネルギーのグリーン化」のテーマに関連する銘柄も、投資環境を考慮しながら追加の組入れを検討します。

個別銘柄の選択においては、金利上昇に伴う企業の借入環境の悪化を考慮して、安定したキャッシュフロー成長が期待でき、財務安全性の高い銘柄を中心に投資を行ってまい

ります。また景気減速・インフレの落ち着きを受けて米国を中心に金融政策転換の可能性が高まっています。これまで、金利上昇により大幅にバリュエーション(投資価値評価)が調整したGX関連銘柄の投資妙味は増してきていると判断しており、高成長ながらも株価が割安と見られる銘柄も積極的に組入れを行う方針です。引き続きGX関連への官民挙げての投資は拡大基調にあり、環境関連市場は中長期で高い成長が見込まれることから、GX関連株が相場のけん引役として再び注目されると考えます。

当ファンドは、引き続き、長期的に高成長が見込まれるGX関連銘柄の中でも、「質の高い」銘柄に厳選投資を行います。具体的には、以下の3点を重視します：

- 1.「GX分野における、売上げやキャッシュフロー成長の確実度が高いこと」
- 2.「将来において、マーケットリーダーとしての地位を確立できると考えられること」
- 3.「既に大手企業とパートナーシップを持つなど、実績・知名度があること」

3 お知らせ

約款変更について

- デリバティブ取引の利用目的の明確化と信託期間を無期限とすることに伴う約款変更を行いました。
(適用日：2023年8月10日)

1万口当たりの費用明細 (2023年5月13日から2024年5月13日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	146円	1.588%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,194円です。
(投信会社)	(71)	(0.772)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(71)	(0.772)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.085	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(8)	(0.085)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.003)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	3	0.029	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.022)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.007)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	157	1.705	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

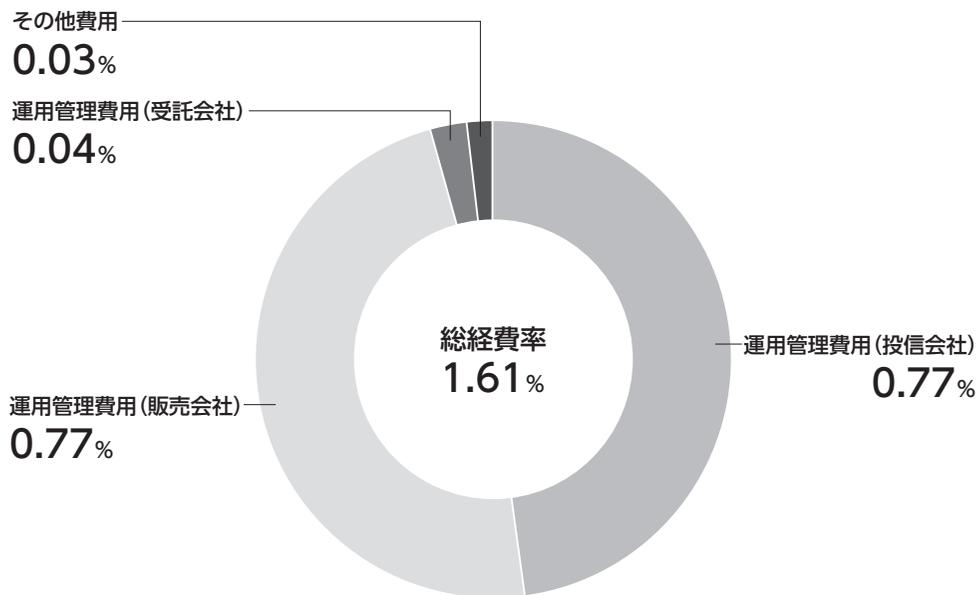
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.61%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年5月13日から2024年5月13日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバルG X関連株式マザーファンド	162,544	160,850	2,741,667	2,651,093

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年5月13日から2024年5月13日まで)

項 目	当 期	
	グ ロー バ ル G X 関 連 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,389,821千円	
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,209,200千円	
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.58	

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年5月13日から2024年5月13日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

グローバルG X関連株式ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

グローバルG X関連株式マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 1,548	百万円 -	% -	百万円 3,841	百万円 91	% 2.4

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

グローバルG X関連株式ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	8,318千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	70千円
(c) (b) / (a)	0.8%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2023年5月13日から2024年5月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年5月13日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
グローバルG X関連株式マザーファンド	千口 11,247,129	千口 8,668,005	千円 9,665,692

※グローバルG X関連株式マザーファンドの期末の受益権総口数は8,668,005,517口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年5月13日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
グローバルG X関連株式マザーファンド	千円 9,665,692	% 98.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	168,688	1.7
投 資 信 託 財 産 総 額	9,834,381	100.0

※グローバルG X関連株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(9,337,283千円)の投資信託財産総額(9,831,971千円)に対する比率は95.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=155.98円、1香港・ドル=19.96円、1スイス・フラン=172.03円、1スウェーデン・クローナ=14.38円、1オフショア・人民元=21.551円、1ユーロ=167.96円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年5月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	9,834,381,350円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,815,251
グローバルGX関連株式マザーファンド(評価額)	9,665,692,952
未 収 入 金	165,873,147
(B) 負 債	241,325,729
未 払 解 約 金	167,639,186
未 払 信 託 報 酬	73,380,885
そ の 他 未 払 費 用	305,658
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	9,593,055,621
元 本	9,017,406,449
次 期 繰 越 損 益 金	575,649,172
(D) 受 益 権 総 口 数	9,017,406,449口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,638円

※当期における期首元本額11,511,795,652円、期中追加設定元本額483,932,017円、期中一部解約元本額2,978,321,220円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年5月13日 至2024年5月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 982円
受 取 利 息	568
支 払 利 息	△ 1,550
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,835,904,331
売 買 益	2,014,041,768
売 買 損	△ 178,137,437
(C) 信 託 報 酬 等	△ 155,410,310
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,680,493,039
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,281,993,158
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	177,149,291
(配 当 等 相 当 額)	(7,085,670)
(売 買 損 益 相 当 額)	(170,063,621)
(G) 合 計 (D + E + F)	575,649,172
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	575,649,172
追 加 信 託 差 損 益 金	177,149,291
(配 当 等 相 当 額)	(7,430,269)
(売 買 損 益 相 当 額)	(169,719,022)
分 配 準 備 積 立 金	398,499,881

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	72,688,717円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	273,336,843
(c) 収益調整金	177,149,291
(d) 分配準備積立金	52,474,321
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	575,649,172
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	638.38
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

グローバルGX関連株式マザーファンド

第3期 (2023年5月13日から2024年5月13日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2021年5月28日)
運用方針	<p>■主として世界の取引所に上場している企業の株式*の中から、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できる企業の株式に投資します。</p> <p>※不動産投資信託 (REIT)、DR (預託証券) 等を含みます。</p> <p>■組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p> <p>■株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式組入率	投資信託比率	純資産総額
		期騰	落率			
(設定日) 2021年5月28日	円 10,000		% -	% -	% -	百万円 1,979
1期(2022年5月12日)	8,524		△14.8	92.7	4.6	10,237
2期(2023年5月12日)	9,033		6.0	94.7	2.9	10,159
3期(2024年5月13日)	11,151		23.4	94.9	3.0	9,665

*株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入率	投資信託比率
		騰	落率		
(期首) 2023年5月12日	円 9,033		% -	% 94.7	% 2.9
5月末	9,228		2.2	95.0	2.9
6月末	10,003		10.7	94.8	3.2
7月末	10,241		13.4	92.9	3.1
8月末	9,767		8.1	94.6	3.4
9月末	9,174		1.6	94.6	3.4
10月末	8,276		△8.4	94.5	3.6
11月末	8,993		△0.4	91.6	3.7
12月末	9,504		5.2	93.6	3.2
2024年1月末	9,201		1.9	95.1	3.3
2月末	9,800		8.5	95.1	3.3
3月末	10,318		14.2	94.2	3.5
4月末	10,643		17.8	93.3	3.1
(期末) 2024年5月13日	11,151		23.4	94.9	3.0

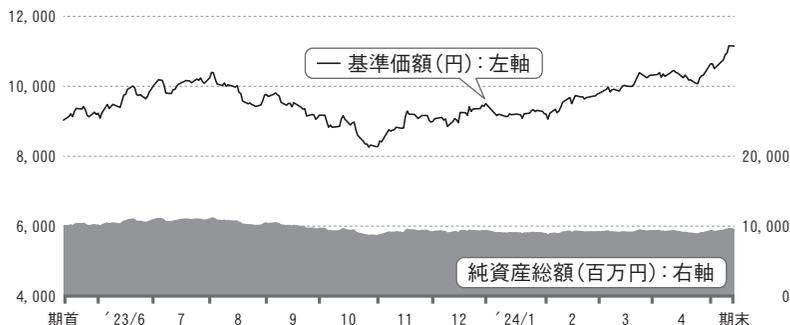
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年5月13日から2024年5月13日まで）

基準価額等の推移



期首	9,033円
期末	11,151円
騰落率	+23.4%

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年5月13日から2024年5月13日まで）

当ファンドでは、主として環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できるGX（グリーン・トランスフォーメーション）関連企業の株式に投資します。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- ・ 11月以降に利上げの最終局面を確認しつつ、利下げ期待を織り込み始めたことや、堅調な企業業績もけん引したことで世界株式市場が一段加速して上昇したこと
- ・ 日銀の金融緩和策の継続と欧米の中央銀行による金融引き締め継続により、円が主要通貨に対して円安となったこと

下落要因

- ・ 8月から10月にかけて物価水準の高止まりから、金融引き締めの長期化懸念が台頭したこと

▶ 投資環境について（2023年5月13日から2024年5月13日まで）

期を通じて、世界株式市場は上昇しました。為替は対米ドルで円安に進みました。

世界株式市場

期を通じて、世界株式市場は上昇しました。

期初から7月末にかけて、インフレ懸念が和らいだことで利上げへの警戒感が後退したことや、生成AI（人工知能）テーマ関連の大型テクノロジー関連株の値動きがけん引したことから、上昇しました。

8月以降、原油価格上昇と物価水準の高止まり、金融引き締め of 長期化懸念等から長期金利（10年国債利回り）が上昇すると、世界の株式市場は10月下旬まで下落しました。

11月初めのFOMC（米連邦公開市場委員会）以降は、センチメント（心理）の改善、利上げ終盤の確認および早期利下げへの期待から長期金利が低下し、企業業績も改善基調が明らかとなったことから、期末にかけて株式市場の上昇基調に拍車がかかりました。

為替市場

期初に比べて、対米ドル、対ユーロで円安が進みました。欧米の中央銀行が金融引き締めを維持する一方で、金融緩和を継続する日銀との金融政策の方向性の違いが、米ドル、ユーロの対円での上昇要因になりました。

▶ ポートフォリオについて（2023年5月13日から2024年5月13日まで）

株式組入比率

株式組入比率は、概ね90%以上の高位を維持しました。

業種配分

業種配分では、GXによって業績成長が期待できる資本財・サービスや素材などの組入比率を高めとしました。

個別銘柄

個別銘柄については、再生可能エネルギーやEV（電気自動車）市場において溶接事業を展開する溶接機器メーカーのリンカーン・エレクトリック・ホールディングス、脱炭素化のトレンドの中で注目されている原子力発電を主に手掛けるコンステレーション・エナジー、事業環境の正常化により業績の改善が続いている水関連の製品を手掛けるエコラボなどを長期的な成長性が高いと判断し買入れました。

一方で、マクロ環境の悪化等を背景に軟調な決算を発表し、財務健全性に懸念が生じた水素関連事業を手掛けるプラグ・パワーと、同じく軟調な決算を発表し、財務健全性に懸念が生じたEV充電器メーカーのチャージポイント・ホールディングス、またプロジェクトの遅延等から業績の低迷が懸念される燃料電池メーカーのブルーム・エナジーなどを売却しました。

銘柄選定において、CO₂排出量の多い自動車産業等の脱炭素化を促進する技術に着目した「脱炭素技術の進化」、化石燃料に頼らない発電技術と、発電したエネルギーを貯蔵する技術に着目した「エネルギーのクリーン化」、そして、限られた資源をより効率的に活用する技術・サービスに着目した「限られた資源の活用」の3つの投資テーマを設定し、それぞれのテーマから成長が期待できる銘柄を選別しました。

シュナイダーエレクトリック/フランス/資本財・サービス

投資テーマ：限られた資源の活用

世界的な電機メーカー。変圧器など電力に関する多様な製品群の提供を通じて、顧客の電力、エネルギー消費の削減に貢献していることから「限られた資源の活用」のテーマに合致する。

オフィスや集合住宅の消費エネルギー効率化の必要性から、同社の製品需要の拡大および業績成長が期待できる。

組入上位銘柄 テトラ・テック/アメリカ/資本財・サービス

投資テーマ：限られた資源の活用

水処理や再生可能エネルギーなど、環境関連に特化したコンサルティングサービスを提供。顧客が使用する水やエネルギー、インフラ、その他製品に関する使用・管理方法などをコンサルティングすることで「限られた資源の活用」に貢献。

環境規制の強化、再生可能エネルギー需要の増大、水の汚染処理に対する需要増加により、事業機会の拡大が期待できる。

ESGを主要な要素として選定する投資対象への組入比率（対純資産総額、時価ベース）

3つの投資テーマに関連する銘柄（GX関連銘柄）の組入比率は、原則として、マザーファンドの純資産総額の80%以上とします。期末の実際の組入比率は97.9%です。

ESGを主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について

三井住友DSアセットマネジメント（以下、委託会社）は、「経営理念」、「投資哲学」、「FD・サステナビリティ原則」、「ESG投資の基本方針」でサステナビリティ（ESG要素を含む持続可能性）に関する取り組みを明記し、最高品質の運用パフォーマンスの提供とサステナブルな社会の実現への貢献の両立を目指しています。

委託会社は日本版スチュワードシップ・コードの遂行状況に対する自己評価として、2022年度（2022年4月-2023年3月）の取り組みを公表しています。

委託会社は日本版スチュワードシップ・コードの各指針全てにコンプライしており、2022年度の主な取り組みについては、以下の通りです。なお、上記の自己評価は、委託会社のスチュワードシップ会議での審議、責任投資委員会への諮問を経て、取締役会にて決議されています。

2022年4月

委託会社自身のマテリアリティ（重要課題）について、「資産運用業務におけるマテリアリティ」および「事業会社としてのマテリアリティ」をそれぞれ特定し、公表しました。

2022年6月

責任ある機関投資家として運用責任を全うすることを原則に掲げた「FD・サステナビリティ原則」の取り組み実績を公表しました。

2022年11月

委託会社のサステナビリティの取り組みをまとめた「サステナビリティ・レポート2022-2023」を発行しました。

2022年12月

2022年4月の東京証券取引所における新市場区分の発足、および投資先企業のガバナンス体制・意識向上についての着実な改善傾向を踏まえ、国内株式議決権行使判断基準を更新し公表しました。新基準では、投資先企業との対話結果をより重視したプロセスを取り入れました。

2022年度通期

責任投資推進室および運用部が主体となって2,397件のエンゲージメントを実施しました。経営戦略に加え、気候変動対応、人的資本、ダイバーシティ等、ESG関連の対話に注力しました。

なお、上記に関する詳細は以下リンク先をご覧ください。

フィデューシャリー・デューティーおよびサステナビリティに関する取り組み

<https://www.smd-am.co.jp/corporate/vision/fiduciary/>

責任投資について

https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/

▶ ベンチマークとの差異について（2023年5月13日から2024年5月13日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

当ファンドは、主として世界の株式の中から、環境に関する技術の進化や政策の変化により企業業績の成長が期待できるGX関連企業の株式に投資します。テーマ別の投資比率に関して、現時点では、「限られた資源の活用」が最も高くなっておりますが、EVや再生可能エネルギーなど急速に市場の発展が見込まれる「脱炭素技術の進化」、「エネルギーのクリーン化」のテーマに関連する銘柄も、投資環境を考慮しながら追加の組入れを検討します。

個別銘柄の選択においては、金利上昇に伴う企業の借入環境の悪化を考慮して、安定したキャッシュフロー成長が期待でき、財務安全性の高い銘柄を中心に投資を行ってまいります。また景気減速・インフレの落ち着きを受けて米国を中心に金融政策転換の可能性が高まっています。これまで、金利上昇により大幅にバリュエーション（投資価値評価）が調整したGX関連銘柄の投資妙味は増してきていると判断しており、高成長ながらも株価が割安と見られる銘柄も積極的に組入れを行う方針です。引き続きGX関連への官民挙げての投資は拡大基調にあり、環境関連市場は中長期で高い成長が見込まれることから、GX関連株が相場のけん引役として再び注目されると考えます。

当ファンドは、引き続き、長期的に高成長が見込まれるGX関連銘柄の中でも、「質の高い」銘柄に厳選投資を行います。具体的には、以下の3点を重視します：

1. 「GX分野における、売上げやキャッシュフロー成長の確実度が高いこと」
2. 「将来において、マーケットリーダーとしての地位を確立できると考えられること」
3. 「既に大手企業とパートナーシップを持つなど、実績・知名度があること」

グローバルGX関連株式マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年5月13日から2024年5月13日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	8円 (8) (0)	0.085% (0.084) (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.022 (0.022) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	10	0.110	

期中の平均基準価額は9,570円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年5月13日から2024年5月13日まで)

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 —	千円 —	千株 4.3	千円 91,658
	外 国	百株 788.44	千アメリカ・ドル 7,586	百株 6,394.21	千アメリカ・ドル 16,309
外 国	ス イ ス	百株 — (—)	千スイス・フラン — (△ 14)	百株 46.19	千スイス・フラン 1,211
	中 国	百株 1,979.83	千オフショア・人民元 18,651	百株 —	千オフショア・人民元 —
国 際	ユ ー ロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	フ ラ ン ス	28.84	472	202.16	3,488
	ド イ ツ	—	—	910.56	3,036
	そ の 他	— (—)	— (△ 33)	81.1	622

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

グローバルGX関連株式マザーファンド

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外国	アメリカ	WEYERHAEUSER CO	口 -	千アメリカ・ドル -	口 13,075	千アメリカ・ドル 454

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年5月13日から2024年5月13日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	5,389,821千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,209,200千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.58

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年5月13日から2024年5月13日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 1,548	百万円 -	% -	百万円 3,841	百万円 91	% 2.4

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	8,318千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	70千円
(c) (b) / (a)	0.8%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年5月13日から2024年5月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

グローバルGX関連株式マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2024年5月13日現在)

(1) 国内株式

銘柄	柄	期首(前期末)		期末	
		株数	千株	株数	千株
機械 (100.0%)			千株		千円
ダイキン工業		14.7		10.4	254,280
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	14.7		10.4	254,280
			1銘柄		<2.6%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 外国株式

銘柄	柄	期首(前期末)		期末		業 種 等
		株数	株数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
DEERE & CO		42.87	42.87	1,748	272,750	資本財
NEXTERA ENERGY INC		376.2	—	—	—	公益事業
LINCOLN ELECTRIC HOLDINGS		—	89.54	2,131	332,499	資本財
PLUG POWER INC		1,236.8	—	—	—	資本財
ENPHASE ENERGY INC		221.75	73.27	793	123,829	半導体・半導体製造装置
DARLING INGREDIENTS INC		331.42	331.42	1,536	239,605	食品・飲料・タバコ
SHOALS TECHNOLOGIES GROUP -A		939.23	500.51	347	54,180	資本財
CHARGEPOINT HOLDINGS INC		1,513.34	—	—	—	資本財
BLOOM ENERGY CORP- A		1,402.75	—	—	—	資本財
CONSTELLATION ENERGY		—	135.98	2,922	455,869	公益事業
MP MATERIALS CORP		602.79	143.22	231	36,033	素材
TREX COMPANY INC		169.77	230.17	2,011	313,710	資本財
TETRA TECH INC		310.44	252.58	5,398	842,041	商業・専門サービス
ANALOG DEVICES INC		329.4	74.73	1,548	241,508	半導体・半導体製造装置
ECOLAB INC		—	84.57	1,974	308,041	素材
CROWN HOLDINGS INC		137.07	—	—	—	素材
GXO LOGISTICS INC		214.82	275.41	1,465	228,581	運輸
TRANE TECHNOLOGIES PLC		171.55	160.16	5,316	829,344	資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,000.2	2,394.43	27,426	4,277,997	
			15銘柄			<44.3%>
(香港)		百株	百株	千香港・ドル	千円	
YADEA GROUP HOLDINGS LTD		8,940	8,940	13,642	272,303	自動車・自動車部品
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,940	8,940	13,642	272,303	
			1銘柄			<2.8%>
(スイス)		百株	百株	千スイス・フラン	千円	
SIKA AG-REG		135.79	89.6	2,491	428,660	素材
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	135.79	89.6	2,491	428,660	
			1銘柄			<4.4%>
(スウェーデン)		百株	百株	千スウェーデン・クローナ	千円	
MUNTERS GROUP AB		382.27	382.27	9,082	130,609	資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	382.27	382.27	9,082	130,609	
			1銘柄			<1.4%>

グローバルGX関連株式マザーファンド

銘柄	柄	期首(前期末)		期末		業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(中国)		百株	百株	千円	千円	資本財 半導体・半導体製造装置 資本財	
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	1,470.6	1,470.6	29,926	644,962			
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	1,931.6	1,931.6	3,596	77,512			
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	1,143	3,122.83	33,320	718,105			
小計	株数・金額	4,545.2	6,525.03	66,843	1,440,580		
	銘柄数<比率>	3銘柄	3銘柄	-	<14.9%>		
(アイルランド)		百株	百株	千ユーロ	千円	資本財	
KINGSPAN GROUP PLC	328.64	328.64	2,929	492,093			
小計	株数・金額	328.64	328.64	2,929	492,093		
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<5.1%>		
(ルクセンブルグ)		百株	百株	千ユーロ	千円	商業・専門サービス	
BEFESA SA	550.8	550.8	1,620	272,171			
小計	株数・金額	550.8	550.8	1,620	272,171		
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<2.8%>		
(フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	素材 資本財	
AIR LIQUIDE SA	230.4	71.34	1,331	223,637			
SCHNEIDER ELECTRIC SE	238.13	223.87	5,238	879,868			
小計	株数・金額	468.53	295.21	6,570	1,103,505		
	銘柄数<比率>	2銘柄	2銘柄	-	<11.4%>		
(ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	半導体・半導体製造装置	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	1,516.72	606.16	2,303	386,880			
小計	株数・金額	1,516.72	606.16	2,303	386,880		
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<4.0%>		
(その他)		百株	百株	千ユーロ	千円	素材	
DSM-FIRMENICH AG	146.48	65.38	674	113,216			
小計	株数・金額	146.48	65.38	674	113,216		
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<1.2%>		
ユーロ通貨計	株数・金額	3,011.17	1,846.19	14,097	2,367,866		
	銘柄数<比率>	6銘柄	6銘柄	-	<24.5%>		
合計	株数・金額	25,014.63	20,177.52	-	8,918,018		
	銘柄数<比率>	27銘柄	25銘柄	-	<92.3%>		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(3) 外国投資信託証券

銘柄	柄	期首(前期末)		期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
WEYERHAEUSER CO		73,357	60,282	1,866	291,204	3.0
小計	口数・金額	73,357	60,282	1,866	291,204	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<3.0%>	
合計	口数・金額	73,357	60,282	-	291,204	
	銘柄数<比率>	1銘柄	1銘柄	-	<3.0%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

グローバルG X 関連株式マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2024年5月13日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 9,172,298	93.3%
投 資 証 券	291,204	3.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	368,469	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	9,831,971	100.0

※期末における外貨建資産（9,337,283千円）の投資信託財産総額（9,831,971千円）に対する比率は95.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=155.98円、1香港・ドル=19.96円、1スイス・フラン=172.03円、1スウェーデン・クローナ=14.38円、1オフショア・人民元=21.551円、1ユーロ=167.96円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年5月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	9,931,313,016円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	363,261,985
株 式 (評 価 額)	9,172,298,078
投 資 証 券 (評 価 額)	291,204,294
未 収 入 金	101,062,784
未 収 配 当 金	3,485,875
(B) 負 債	265,326,663
未 払 金	99,453,516
未 払 解 約 金	165,873,147
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	9,665,986,353
元 本	8,668,005,517
次 期 繰 越 損 益 金	997,980,836
(D) 受 益 権 総 口 数	8,668,005,517口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C / D)	11,151円

※当期における期首元本額11,247,129,427円、期中追加設定元本額162,544,073円、期中一部解約元本額2,741,667,983円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は、グローバルG X 関連株式マザーファンド8,668,005,517円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年5月13日 至2024年5月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	97,042,431円
受 取 配 当 金	96,391,570
受 取 利 息	714,471
支 払 利 息	△ 63,610
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,901,924,948
売 買 益	3,238,100,627
売 買 損	△1,336,175,679
(C) そ の 他 費 用 等	△ 2,148,471
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,996,818,908
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,087,719,111
(F) 解 約 差 損 益 金	90,574,826
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,693,787
(H) 合 計 (D + E + F + G)	997,980,836
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	997,980,836

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価格から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。